

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
	市町村名	千歳市			地方交付税種地	1-4	財政健全化等	×	歳入総額	44,208,367	45,024,719	実質収支比率	2.0	1.9						
人口	22年国調(人)	93,604	産業構造		歳入総額	×	歳入総額	43,619,212	44,624,032	経常収支比率	89.1	90.2								
17年国調(人)	91,437	区分	17年国調	1,431	12年国調	1,438	財源超過	×	589,155	400,687	(※1)	(95.8)	(95.9)							
増減率(%)	2.4		第1次	3.2	3.2	9,789	首都	×	187,657	25,150	標準財政規模	19,928,752	19,544,244							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	93,546	第2次	18.8	21.7	近畿	×	401,498	375,537	財政力指数	0.78	0.80								
22.03.31(人)	93,117	第3次	34.545	33.849	74.9	中部	×	25,961	20,233	公債費負担比率	14.9	14.4								
増減率(%)	0.5		77.0	74.9	山振	×	過疎	×	1,883	4,341	健全化判断比率	-	-							
面積(km ²)	594.95		18.8	21.7	低開発	×	積立金	165,305	200,000	実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km ²)	157		34.545	33.849	指数表選定	○	繰上償還金	200,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-								
世帯数(世帯)	38,541		77.0	74.9			積立金取崩し額	-6,851	-175,426	実質公債費比率	11.4	11.4								
職員の状況							実質単年度収支	11,056,263	11,986,853	将来負担比率	98.5	108.4								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	14,935,808	15,109,879	資金不足比率(※3)									
	市区町村長	1	8,550	一般職員	661	2,190,554	3,314	基準財政需要額	14,089,454	15,265,945										
	副市区町村長	1	6,935	うち消防職員	129	400,545	3,105	標準税収入額等	18,507,822	17,902,048										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	28	99,512	3,554	経常経費充当一般財源等	24,473,507	23,656,447										
	教育長	1	5,985	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等												
	議会議長	1	4,600	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	36,639,680	36,423,671										
	議会副議長	1	4,200	合計	661	2,190,554	3,314	うち公的資金	23,314,680	24,002,155										
	議会議員	23	3,850	ラスバイレス指数			98.2	債務負担行為額(支出予定額)	10,162,892	12,873,868										
								収益事業収入	-	-										
								土地開発基金現在高	1,341,205	1,338,183										
							積立金	2,076,328	1,959,903											
							現在高	138,678	-											
							財政調整基金	3,888,131	3,725,339											
							減債基金													
							その他特定目的基金													

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 病院事業会計	(11) 公設地方卸売市場事業特別会計	(12) 石狩教育研修センター組合	(15) 千歳市場公社	○		
(2) 土地取得事業特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 水道事業会計		(13) 札幌広域圏組合	(16) 千歳市土地開発公社	○		
(3) 圏域事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(10) 下水道事業会計		(14) 石狩東部広域水道企業団	(17) 千歳市環境保全公社	○		
	(7) 老人保健特別会計				(18) 千歳青少年教育財団	○		
					(19) 千歳市公園緑化協会			
					(20) 千歳市体育協会			
					(21) 千歳福祉サービス公社			
					(22) 千歳国際ビジネス交流センター			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,497,914	30.5	12,551,675	65.0	普通税	12,531,798	92.8	179,399	179,399	議会費	272,386	0.6	-	272,386	
地方譲与税	739,732	1.7	739,732	3.8	法定普通税	12,531,798	92.8	179,399	179,399	総務費	3,707,102	8.5	801,168	2,836,459	
利子割交付金	43,612	0.1	43,612	0.2	市町村民税	5,279,461	39.1	179,399	179,399	民生費	10,285,843	23.6	161,117	5,094,618	
配当割交付金	11,045	0.0	11,045	0.1	個人均等割	130,693	1.0	-	-	衛生費	4,143,852	9.5	1,359,794	2,269,579	
株式等譲渡所得割交付金	3,571	0.0	3,571	0.0	所得割	4,054,574	30.0	-	-	労働費	201,264	0.5	-	41,000	
地方消費税交付金	1,020,161	2.3	1,020,161	5.3	法人均等割	381,624	2.8	63,046	63,046	農林水産業費	914,364	2.1	13,445	518,350	
ゴルフ場利用税交付金	75,775	0.2	75,775	0.4	法人税割	712,570	5.3	116,353	116,353	商工費	1,232,073	2.8	4,039	566,204	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,407,339	47.5	-	-	土木費	13,586,096	31.1	2,597,017	4,126,637	
自動車取得税交付金	85,698	0.2	85,698	0.4	うち純固定資産税	6,177,876	45.8	-	-	消防費	1,521,296	3.5	319,694	1,267,433	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,323	1.0	-	-	教育費	3,861,724	8.9	854,103	3,250,539	
地方特例交付金	180,871	0.4	180,871	0.9	市町村たばこ税	707,277	5.2	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	100,502	0.2	100,502	0.5	鉦産税	-	-	-	-	公債費	3,893,212	8.9	-	3,641,147	
減収補填特例交付金	80,369	0.2	80,369	0.4	特別土地保有税	3,398	0.0	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,374,121	9.9	3,879,545	20.1	法定外普通税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,879,545	8.8	3,879,545	20.1	法定外普通税	-	-	-	-	歳出合計	43,619,212	100.0	6,110,377	23,884,352	
特別交付税	494,576	1.1	-	-	目的税	966,116	7.2	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	20,032,500	45.3	18,591,685	96.2	法定目的税	966,116	7.2	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	21,474	0.0	21,474	0.1	入湯税	19,877	0.1	-	-	義務的経費計	16,639,989	38.1	11,332,893	10,969,369	52.8
分担金・負担金	38,055	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	人件費	6,354,697	14.6	5,834,682	5,636,569	27.1
使用料	820,985	1.9	50,091	0.3	都市計画税	946,239	7.0	-	-	うち職員給	3,945,165	9.0	3,663,222	-	-
手数料	504,984	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	扶助費	6,397,674	14.7	1,862,658	1,862,552	9.0
国庫支出金	7,151,027	16.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	公債費	3,887,618	8.9	3,635,553	3,470,248	16.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	586,959	1.3	586,959	3.0	旧法による税	-	-	-	-	内元利償還金	3,880,425	8.9	3,628,360	3,463,055	16.7
都道府県支出金	1,732,428	3.9	-	-	合計	13,497,914	100.0	179,399	179,399	訳一時借入金利子	7,193	0.0	7,193	7,193	0.0
財産収入	240,753	0.5	64,098	0.3	徴収率	98.5	93.5	98.3	93.3	その他の経費	20,868,846	47.8	9,874,467	7,538,453	36.3
寄附金	11,918	0.0	-	-	(%)	98.3	93.0	98.0	93.2	物件費	4,658,924	10.7	3,453,613	2,985,645	14.4
繰入金	350,922	0.8	-	-	市町村民税	98.5	93.2	98.4	92.8	維持補修費	878,901	2.0	747,972	591,165	2.8
繰越金	86,145	0.2	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	4,022,910	9.2	3,392,486	2,630,216	12.7
諸収入	9,119,817	20.6	6,103	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	31,294	0.1	31,294	31,294	0.2
地方債	3,510,400	7.9	-	-	合計	4,071,055	30.2	347,538	347,538	繰入金	2,065,617	4.7	1,784,312	1,331,427	6.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,019,676	7.5	-117,968	-117,968	積立金	379,433	0.9	238,678	-	-
うち臨時財政対策債	1,460,000	3.3	-	-	病院	939,383	7.0	12,028	12,028	投資・出資金・貸付金	8,863,061	20.3	257,406	-	-
歳入合計	44,208,367	100.0	19,320,410	100.0	上水道	46,379	0.3	19,772	19,772	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					市場	21,579	0.2	77	77	投資的経費計	6,110,377	14.0	2,676,992	-	-
					国民健康保険	826,036	6.1	115	115	うち人件費	153,998	0.4	97,943	-	-
					その他	1,218,002	9.0	287	287	普通建設事業費	6,110,377	14.0	2,676,992	-	-
										うち補助	2,320,028	5.3	137,138	-	-
										うち単独	3,790,349	8.7	2,539,854	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	43,619,212	100.0	23,884,352	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道千歳市

人口	93,546	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	594.95	km ²	達	結	算	赤	字	比	率
入	44,208,367	千円	実	公	債	費	比	率	11.4 %
出	43,619,212	千円	得	来	負	担	比	率	98.5 %
実	401,498	千円	市	町	村	類	型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3	
支	19,928,752	千円	(年	度	毎)	H21 II-3 H22 II-3	
標準	36,639,680	千円							
地方									
債									
現									
在									
高									

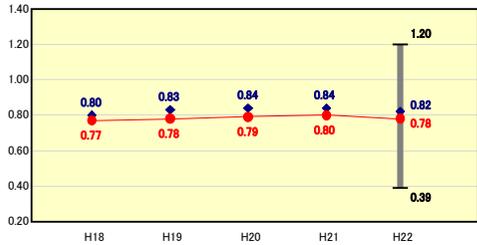
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.78]**

類似団体内順位 31/55 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
 類似団体平均が0.04下回っているものの、三位一体の改革による税源移譲、地方交付税改革等が主要因となり、H21年度まで9年間連続で上昇していたことから、標準的な行政活動に必要な財源を調達する力が強まっていると考えられる。引き続き財政健全化対策の取組により改善した収支バランスを維持、継続するため、歳入の削減、効率化を進めるとともに、将来の負担軽減に努めるなど財政運営の健全性の確保と安定的な財政基盤の確立に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.4%]**

類似団体内順位 40/55 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

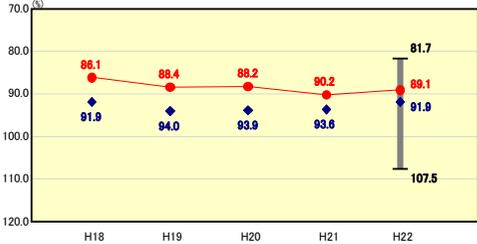


実質公債費比率の分析欄
 財政健全化法での早期健全化水準には達していないものの、類似団体平均が1.9ポイント上回っている。公債費の圧縮には、新規地方債の発行抑制が重要であることから、「財政標準化計画」に基づき、毎年度における地方債発行額に上限額を設け、今後さらに地方債発行の抑制を図り、公債費の増高による財政圧迫の予防に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.1%]**

類似団体内順位 20/55 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

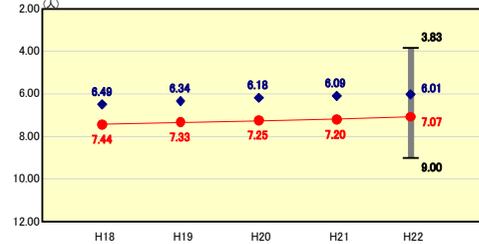


経常収支比率の分析欄
 職員数削減、管理職手当の削減継続等による人件費抑制や、民間委託・指定管理者制度導入等の内部管理経費の抑制、歳入確保等の財政健全化対策の取組を進めた成果により、類似団体平均を2.8ポイント下回っている。今後も扶助費等の義務的経費の増加が見込まれることから、これまでの収支バランスの削減対策の水準を維持し、引き続き取組を継続する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.07人]**

類似団体内順位 50/55 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

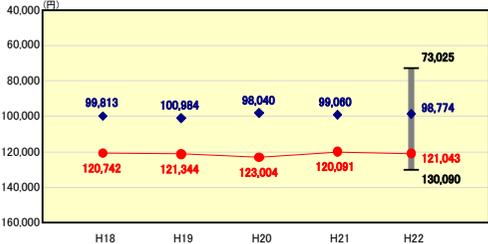


人口千人当たり職員数の分析欄
 組織の統廃合、指定管理者制度の活用及び派遣職員の計画的削減等により職員は減少しているものの、類似団体の平均を1.06人上回っている。今後も事務・事業の見直し、組織の合理化に努めるとともに、民間活力の活用、非常勤職員化、市民協働の取組等を通じて職員数の削減を進め、必要最小限の職員数による定員管理を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[121,043円]**

類似団体内順位 49/55 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

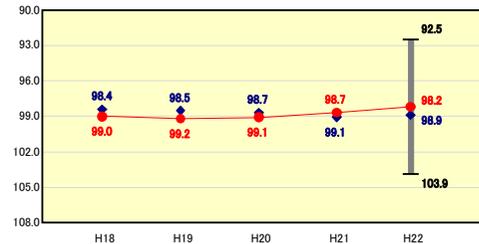


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を22,269円上回っている。主要因は、公共施設の運営に係る委託料及び維持補修費によるものであることから、今後も指定管理者制度の活用、民間移譲等を進めることにより、コスト削減に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 **[98.2]**

類似団体内順位 21/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均を0.7ポイント下回るものの、給与構造改革により、年功的な給与上昇を抑制し、職務・職責に応じた給与水準を確立するため、給与表の級構成、号俸構成及び給与カーブの是正を行うことで、総人件費の抑制に引き続き努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

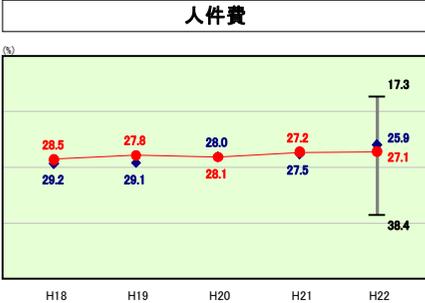
北海道千歳市

経常収支比率の分析

人口	93,546	人(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	- %
面積	594.95	km ²	実績	赤字比率	- %
入総額	44,208,367	千円	実績	公債費比率	11.4 %
出総額	43,619,212	千円	実績	公債費比率	98.5 %
実収支	401,498	千円	町年度毎	市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
標準財政規模	19,928,752	千円			H21 II-3 H22 II-3
地方債現在高	36,639,680	千円			

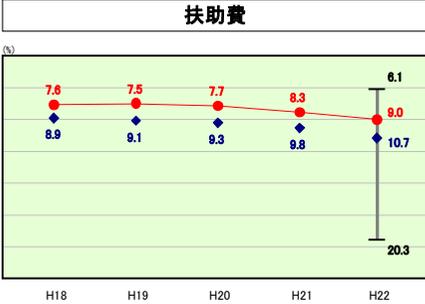
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



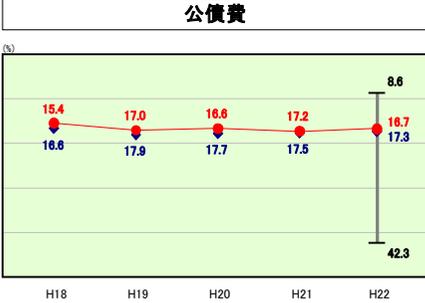
類似団体内順位 32/55 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄
経常収支比率の人件費については、類似団体平均を1.2ポイント上回っており、人口1人当たりの人件費(人件費に準ずる費用を含む)決算額も類似団体平均を7,826円上回っている。今後も職員数の抑制、民間移譲等により人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 20/55 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄
経常収支比率の扶助費については、平均年齢の低いまちであることなどにより、類似団体平均を1.7ポイント下回っているものの、高齢化の進行などにより社会保障費の増加が見込まれることから、適正な執行に努める。



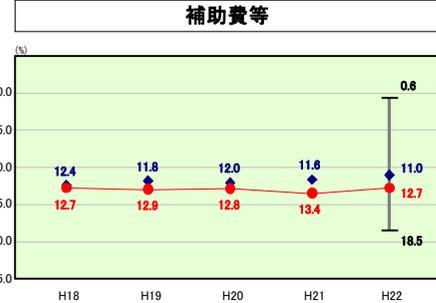
類似団体内順位 32/55 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄
経常収支比率の公債費については、類似団体平均を0.6ポイント下回っているものの、人口1人あたり公債費(公債費に準ずる費用を含む)決算額は類似団体平均を5,535円上回っている。今後も「財政標準化計画」に基づき、投資的経費及び地方債の発行を抑制し、公債費の増嵩による財政圧迫の予防に努める。



類似団体内順位 32/55 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄
経常収支比率の物件費については、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。主な要因は、公共施設の運営に係る委託料等によるものであることから、今後も指定管理者制度の活用、民間移譲等を進めることにより、歳出の削減に努める。



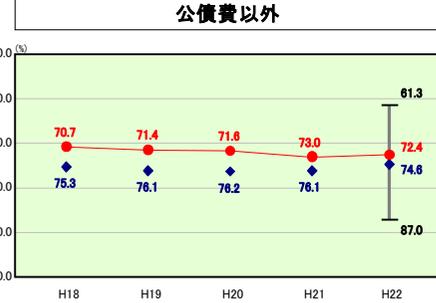
類似団体内順位 33/55 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄
経常収支比率の補助費等については、類似団体平均を1.7ポイント上回っている。特に補助交付金が主な要因となっていることから、今後も外郭団体等に対する補助交付金の必要性等について検証し、不必要な補助金は見直しや廃止を行い、歳出の削減に努める。



類似団体内順位 6/55 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄
経常収支比率のその他については、類似団体平均を3.7ポイント下回っており、内訳は維持補修費2.8%、繰出金6.4%である。主な要因は、繰出金が適正な水準を維持していることなどにより類似団体平均を下回っているものと考えられるが、高齢化に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが危惧されることから、引き続き特別会計も含め適正な執行に努める。



類似団体内順位 16/55 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

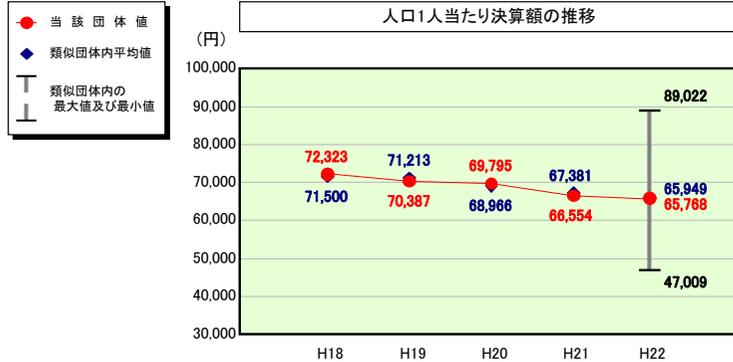
公債費以外の分析欄
経常収支比率の公債費以外については、類似団体平均を2.2ポイント下回っているものの、人件費、物件費、補助費等などが類似団体平均を上回っており、今後も扶助費などの社会保障費の増加が見込まれることから、引き続き各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道千歳市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,354,697	67,931	60,105	▲13.0
賃金(物件費)	162,852	1,741	3,529	▲50.7
一部事務組合負担金(補助費等)	3,187	34	5,010	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	99,127	1,060	892	▲18.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	101,889	1,089	2,878	▲62.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153,998	1,646	1,268	▲29.8
▲退職金	▲723,410	▲7,733	▲7,734	0.0
合計	6,152,340	65,768	65,949	▲0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	6.01	1.06
ラスパイレース指数	98.2	98.9	▲0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

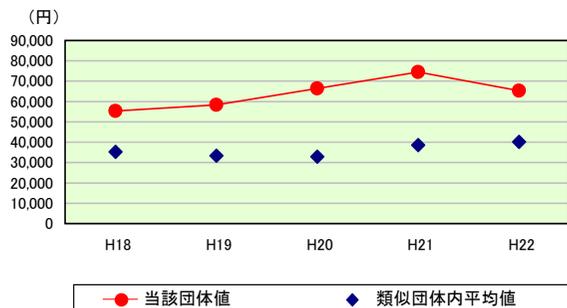


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,714,776	39,711	36,012	10.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,666	713	86	729.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,266,041	13,534	9,063	49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	117	1	2,877	▲100.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	207,336	2,216	1,449	52.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,555	38	17	123.5
▲特定財源の額	▲728,454	▲7,787	▲8,763	▲11.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,516,739	▲26,904	▲24,754	8.7
合計	2,013,298	21,522	15,987	34.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



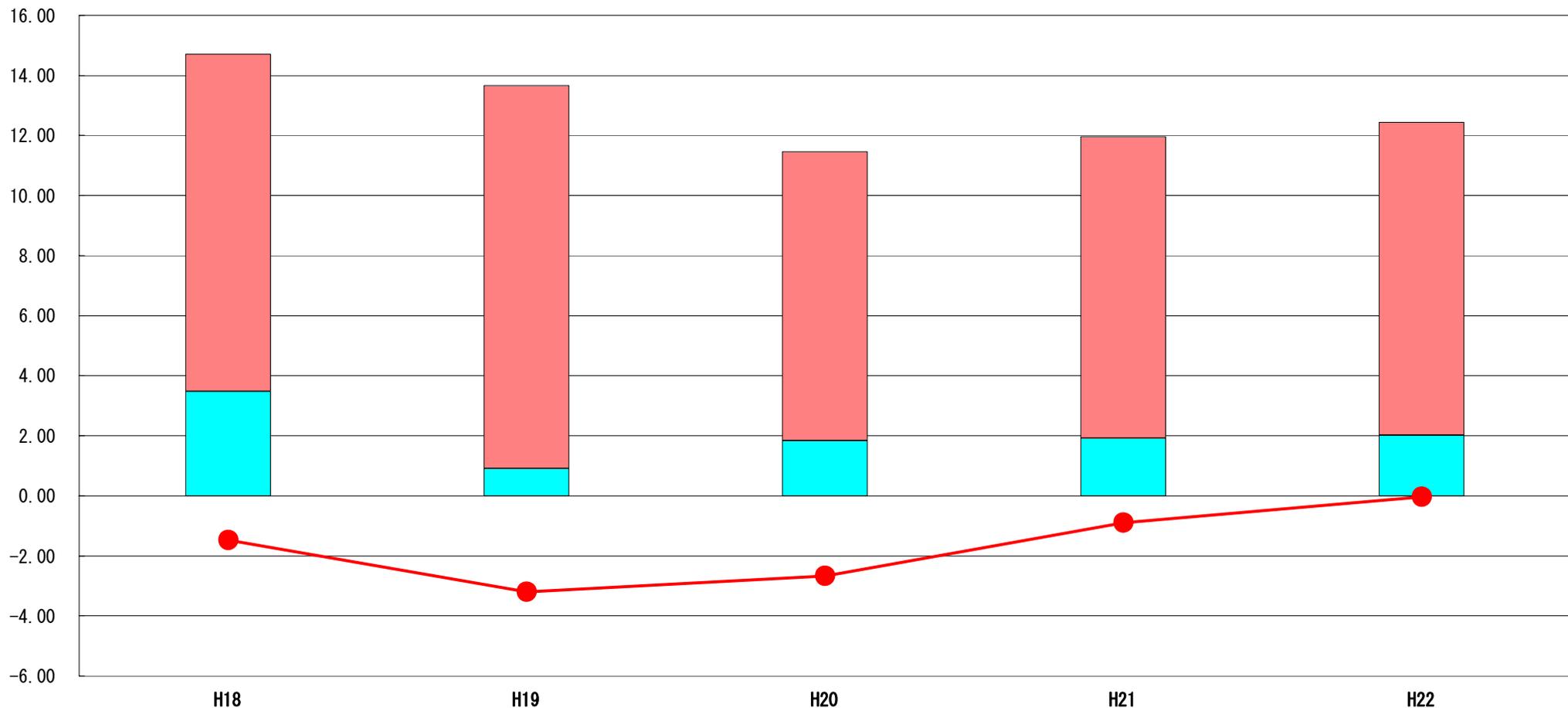
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,096,605	55,341	5.6	35,287	▲4.6	10.2
うち単独分	2,396,093	26,018	17.2	22,883	8.0	9.2
H19	5,390,981	58,393	5.5	33,360	▲5.5	11.0
うち単独分	3,540,900	38,353	47.4	21,314	▲6.9	54.3
H20	6,154,647	66,370	13.7	32,868	▲1.5	15.2
うち単独分	5,058,857	54,554	42.2	22,184	▲4.1	38.1
H21	6,936,745	74,495	12.2	38,558	17.3	▲5.1
うち単独分	5,104,965	54,823	0.5	24,217	9.2	▲8.7
H22	6,110,377	65,319	▲12.3	40,203	4.3	▲16.6
うち単独分	3,790,349	40,519	▲26.1	23,352	▲3.6	▲22.5
過去5年間平均	5,937,871	63,984	4.9	36,055	2.0	2.9
うち単独分	3,978,233	42,853	16.2	22,790	2.2	14.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道千歳市



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.23	12.75	9.62	10.03	10.42
 実質収支額		3.47	0.91	1.84	1.92	2.01
 実質単年度収支		▲ 1.47	▲ 3.20	▲ 2.67	▲ 0.90	▲ 0.03

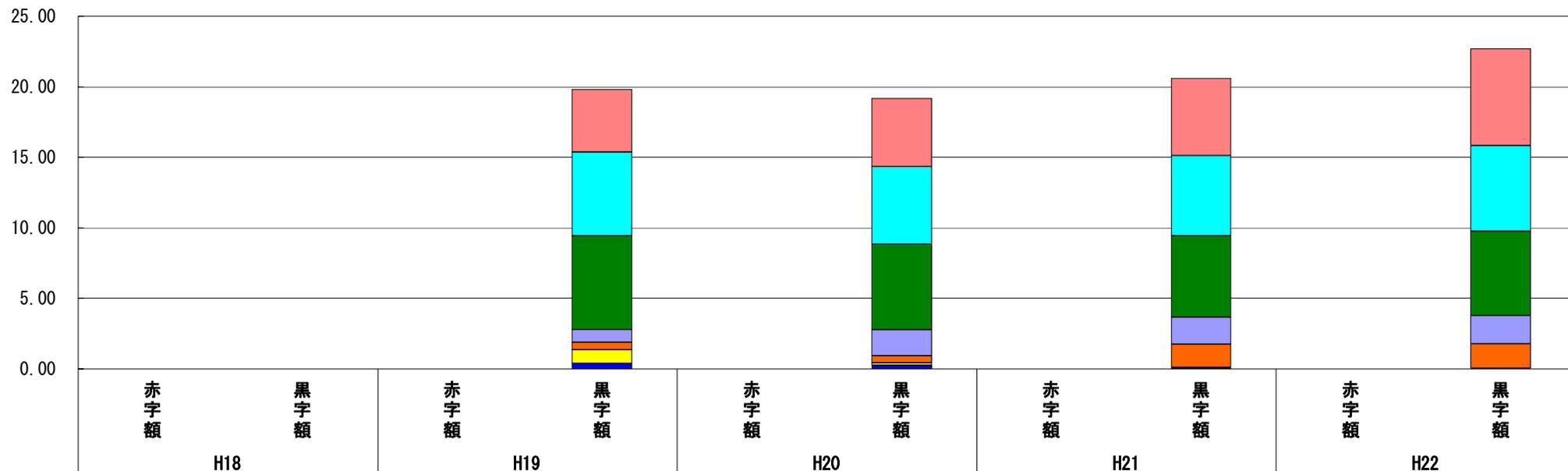
分析欄

実質収支は黒字であり、財政調整基金残高も増加している。
 要因としては、執行段階での歳出削減や普通交付税の増額などの歳入確保に努めた結果、財政調整基金からの繰入を行わず黒字決算となったことによるものである。
 今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況になる見込みであり、財政調整基金など各種基金の運用による財政運営が求められることも想定されるため、特に実質単年度収支が赤字となっていることについて注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道千歳市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	4.44	4.83	5.49	6.89
下水道事業会計		-	5.97	5.51	5.69	6.08
水道事業会計		-	6.63	6.05	5.75	5.95
一般会計		-	0.90	1.83	1.92	2.01
国民健康保険特別会計		-	0.54	0.52	1.64	1.74
老人保健特別会計		-	0.95	0.17	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
土地取得事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.39	0.24	0.07	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字については、いずれの会計も各年度黒字となっていることから赤字比率はない。また、各会計標準財政規模に対する黒字額も増加傾向にある。

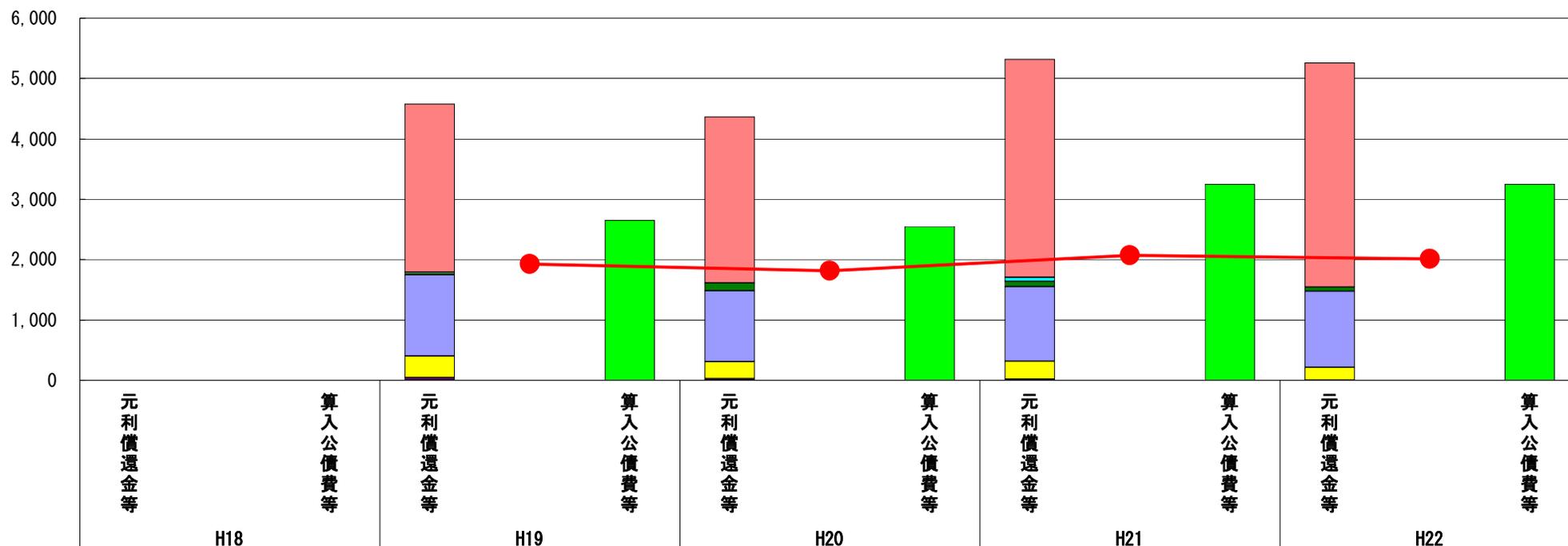
要因としては、一般会計と同様、執行段階での歳出削減や歳入確保に努めた結果であることから、今後も引き続き健全な財政運営に努めるとともに、一般会計からの繰入についても適正な水準を維持していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道千歳市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,785	2,748	3,613	3,715	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	67	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	50	133	86	67	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,339	1,170	1,232	1,266	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1	0	0	0	
	債務負担行為に基づく支出額	-	357	283	299	207	
	一時借入金利息	-	46	28	17	4	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,649	2,549	3,243	3,245	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,929	1,813	2,071	2,014	

分析欄

実質公債費比率は3か年平均11.4%であり横ばいで推移している。
 主な要因としては、水道事業、病院事業等の公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少傾向にあるものの、臨時財政対策債や公営住宅建設事業の地方債発行の増加により元利償還金が増加していることなどから元利償還金全体が増加傾向にあることによるものである。
 公債費の圧縮には、新規地方債の発行抑制が重要であることから、「財政標準化計画」に基づき、毎年度における地方債発行額に上限額を設け、今後さらに地方債発行の抑制を図り、公債費の増嵩による財政圧迫の予防に努める。

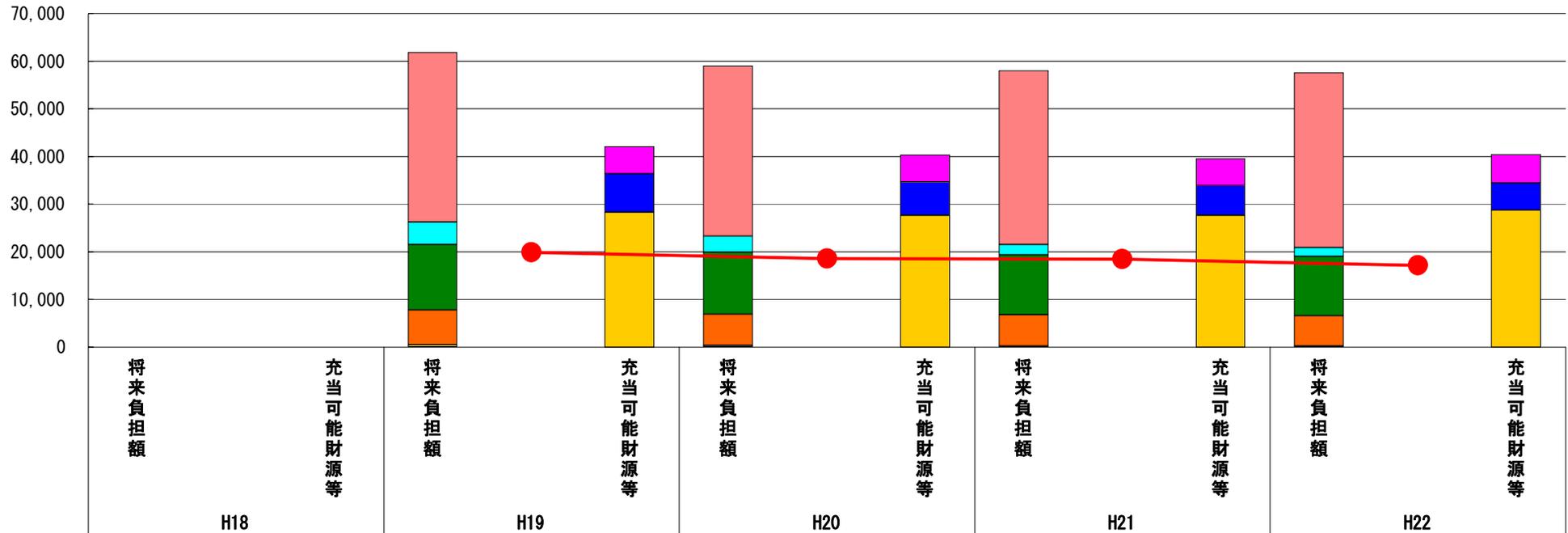
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道千歳市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	35,632	35,647	36,424	36,640	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,682	3,458	2,234	1,905	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,774	12,978	12,537	12,483	
	組合等負担等見込額	-	6	4	2	1	
	退職手当負担見込額	-	7,334	6,524	6,524	6,354	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	397	320	243	166	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,636	5,688	5,585	5,957	
	充当可能特定歳入	-	8,126	6,949	6,254	5,687	
	基準財政需要額算入見込額	-	28,239	27,680	27,648	28,751	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	19,825	18,615	18,477	17,154	

分析欄

将来負担比率は減少傾向にある。
 主な要因としては、臨時財政対策債や公営住宅建設事業などの地方債発行の増加により、地方債の現在高が増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額などが減少し、また充当可能財源等においても充当可能基金が増加したことによるものである。
 今後も引き続き普通建設事業費の総額抑制による地方債発行の抑制を図り、充当可能基金の運用の適正化などにより将来の負担軽減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。